

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,442,420	流動負債	2,199,944
現金及び預金	2,010,767	未払手数料	116,285
未収手数料	411,463	工事未払金	158,105
完成工事未収入金	73,812	未払金	235,444
販売用土地建物	465,661	未払法人税等	268,191
未成工事支出金	66,644	未払消費税等	35,705
前払費用	111,235	未成工事受入金	72,963
繰延税金資産	267,763	前受金	588,940
その他流動資産	37,069	預り金	402,546
貸倒引当金	2,000	賞与引当金	250,000
		その他流動負債	71,762
固定資産	6,005,126	固定負債	4,581,547
有形固定資産	1,196,703	預り敷金	4,166,009
建物	788,688	長期預り金	55,642
構築物	5,188	退職給付引当金	359,895
車両運搬具	11		
工具・器具・備品	60,952		
土地	341,862	負債合計	6,781,492
		資本の部	
無形固定資産	34,088	資本金	729,500
ソフトウェア	7,006	資本剰余金	247,500
電話加入権	27,081	資本準備金	247,500
投資その他の資産	4,774,334	利益剰余金	1,950,996
投資有価証券	77,730	利益準備金	62,500
敷金	281,718	任意積立金	1,170,000
転貸敷金	4,036,363	別途積立金	1,170,000
差入保証金	33,203	当期未処分利益	718,496
長期前払費用	43,183	土地再評価差額金	296,953
繰延税金資産	189,051	株式等評価差額金	35,010
その他投資等	113,084	資本合計	2,666,053
資産合計	9,447,545	負債及び資本合計	9,447,545

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		15,297,556	
	仲介・紹介手数料収入	4,283,503		
	完成工事高	2,528,642		
	不動産賃貸収入	8,345,556		
	その他事業収入	139,853		
	営業費用		14,545,248	
	仲介手数料原価	705,245		
	完成工事原価	2,116,745		
	不動産賃貸原価	7,440,305		
	その他事業原価	8,934		
	販売費及び一般管理費	4,274,016		
	営業利益			752,307
	営業外収益		36,101	
	受取利息及び配当金	1,060		
その他営業外収益	35,041			
営業外費用		19,939		
支払利息	1,637			
その他営業外費用	18,302			
経常利益			768,469	
特別損益の部	<b>特別利益</b>		2,000	
	貸倒引当金戻入益	2,000		
	<b>特別損失</b>		103,265	
	固定資産除売却損	7,405		
	その他特別損失	95,860		
税引前当期純利益			667,203	
法人税、住民税及び事業税		342,959		
法人税等調整額		46,692	296,267	
当期純利益			370,936	
前期繰越利益			347,560	
当期未処分利益			718,496	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 販売用土地建物及び未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

但し、事業用借地権に係る賃貸用有形固定資産については、借地契約期間に基づく定額法によっております。

(4) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能額を計上しております。

(5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

(7) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については全額費用処理しております。

(9) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) が適用されることとなったため、これを適用しております。これによる損益への影響はありません。

### 3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	543,226 千円
(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、事務処理用コンピュータおよび付属機器一式等があります。	
(3) 保証債務	19,000 千円
(4) 支配株主に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	371,213 千円
長期金銭債権	82,577 千円
短期金銭債務	3,227 千円
長期金銭債務	1,657,809 千円
(5) 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定に基づく純資産額	35,010 千円
(6) 土地再評価法の適用	

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号 最終改正平成 13 年 3 月 31 日)に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

土地再評価法第 3 条 3 項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価前の帳簿価額	386,974 千円
再評価後の帳簿価額	90,021 千円

なお、当該事業用土地の平成 18 年 3 月 31 日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を 26,741 千円下回っております。

### 4. 損益計算書関係

(1) 支配株主との取引高		
営業取引高	営業収益	2,493,669 千円
	営業費用	61,948 千円
(2) 1 株当たりの当期純利益		277 円 57 銭

## 5. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

販売用土地	93,279 千円
賞与引当金	101,750 千円
退職給付引当金	146,478 千円
その他	<u>139,328 千円</u>
繰延税金資産合計	480,835 千円
繰延税金負債	<u>24,019 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>456,815 千円</u>

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等の永久差異	2.4%
住民税均等割額	1.4%
その他	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4%</u>

## 6. 退職給付会計関係

### (1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入しております。

なお、従来、日本住宅建設産業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成18年2月22日をもって脱退し、脱退一時金を納付しております。

また、平成18年3月1日付で大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	777,989 千円
年金資産	<u>418,093 千円</u>
退職給付引当金	<u>359,895 千円</u>

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	85,755 千円
利息費用	13,374 千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>79,166 千円</u>
小計	19,962 千円
厚生年金基金への掛金拠出額	46,588 千円
厚生年金基金脱退一時金	<u>51,882 千円</u>
退職給付費用合計	<u>118,433 千円</u>

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度に一括処理)